

職場充電導入のすすめ

2026年4月
(一社) 日本自動車工業会
充電インフラTF

はじめに

職場充電設置のすすめ

2050年カーボンニュートラル(CN)に向けた多様な選択肢の一つとして、自工会各社はEV等の電動車の普及に取り組んでおります。そして、電動車がストレスなく誰でも保有可能な社会となるためには、必要なインフラ整備が全国に広く普及することが重要です。

そのような中、電動車を検討されるユーザーの一部の方々からは、集合住宅に住んでおり「どうしても自宅に充電器が設置できない。」「普段自宅以外で駐車している場所で代わりに充電ができれば。」という声をいただいております。

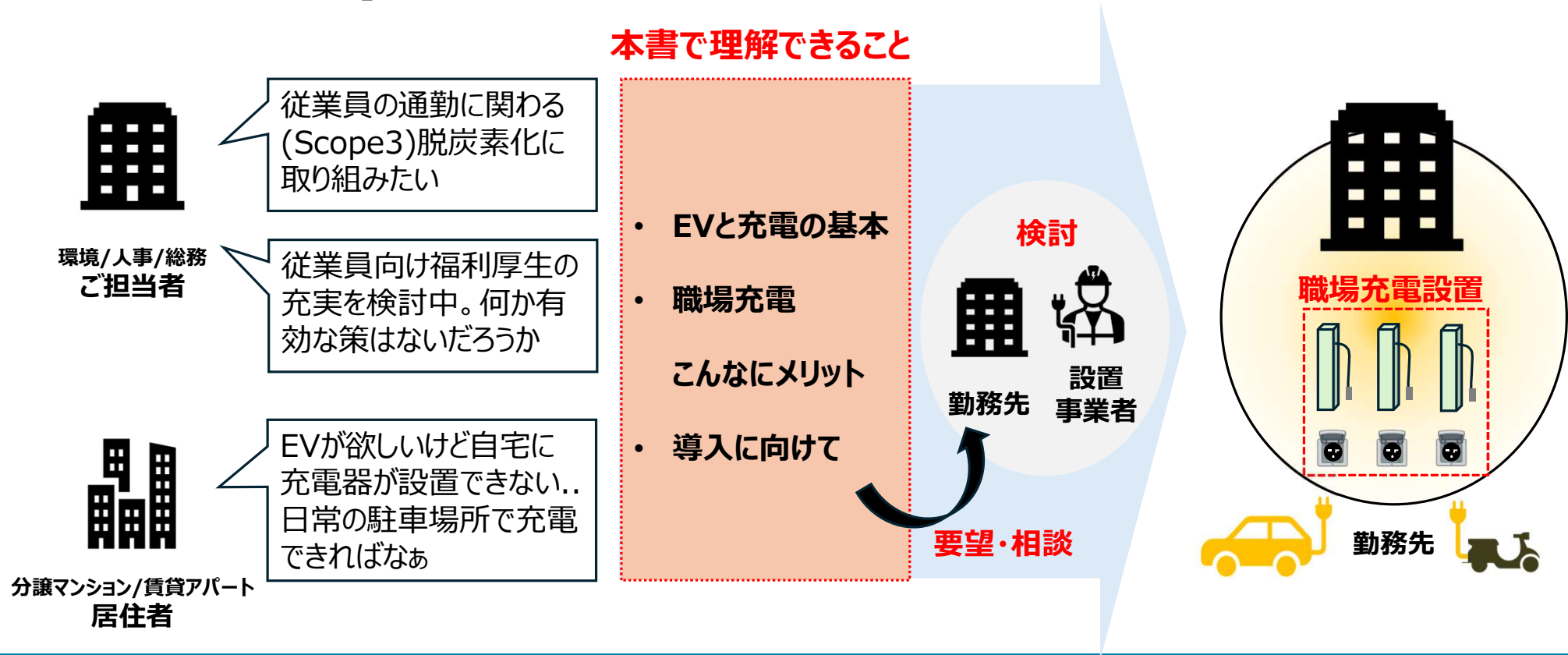
自宅以外で日常的に駐車する場所としては“職場”があり、一部企業では職場充電の普及が進んでおりますがまだまだその存在やメリットについては広くは知られておりません。

我が国のマンションやアパート等の集合住宅への居住割合は約40%と高い水準にある中、戸建てだけではなく、集合住宅の居住者においてもストレスなく電動車を平等に保有できるよう、“職場充電”の基本情報に加え、メリットや導入費用/スケジュールについてまとめさせていただきました。

本取組により職場充電の普及が進み、誰にとっても便利に電動車に乗れるような環境の整備に繋がりますと幸いです。

職場充電導入のすすめ 本書の目的

- 職場充電を拡充し、企業の課題解決/従業員満足度向上/EV普及を促進させることを目的とする
- 本書では「職場充電」に対するメリットや導入の流れをご紹介



職場充電導入のすすめ 目次

	ページ	項目	メッセージ
EV普及に 関して	4	国内におけるカーボンニュートラルの取組み	カーボンニュートラルの一環として車に電動化目標が定められている
	5	EV充電の基本	EVは自宅での充電が基本 一方日本では充電環境がない方が多くEV普及課題の一つ
	6	EVのコストメリット	EVの走行コストはガソリン車の半額程度。とってもお得
職場充電 の紹介	7	職場充電って何？	企業が従業員向けに職場に充電器を整備する取組み
	8	電気代について	一般家庭に比べ事業所契約の電気代は安い（これにアクセスできればお得！）
	9	企業側導 メリット	環境課題への貢献/通勤費削減/福利厚生の充実等 メリットたくさん
	10	従業員側 メリット	福利厚生 of 充実、安価な電力での充電等で大満足
導入に向けて	11	必要機器と工事	補助金の活用で大幅に負担を低減
	12	導入スケジュール	設置事業者への相談から運用開始まで数か月～1年程度
	13-15	よくある質問	これでお悩み解決

国内におけるカーボンニュートラルの取組み

- 近年顕著に増加している大雨・豪雨災害の増加、台風・水害などの深刻化を背景として、日本政府は「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロ(カーボンニュートラル)にする」ことを公式に宣言している
- その活動の一環として乗用車/商用車ともに電動化目標が定められている

乗用車



商用車 (小型*)

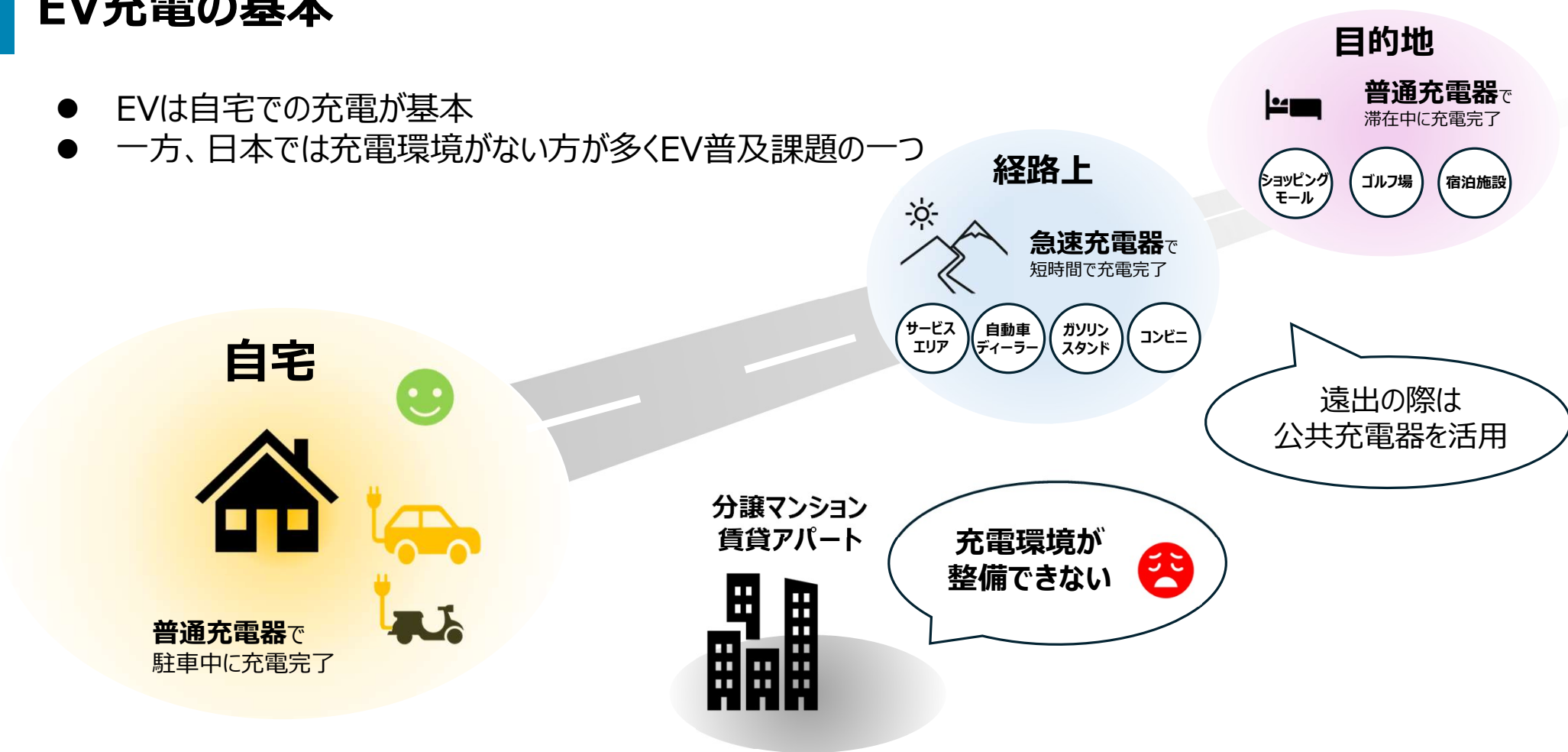


[経済産業省 自動車・蓄電池産業 主な今後の取組み](#)

*大型車については2020年代に5,000台の先行導入を目指すとともに、2030年までに2040年の電動車の普及目標を設定。

EV充電の基本

- EVは自宅での充電が基本
- 一方、日本では充電環境がない方が多くEV普及課題の一つ



EVのコストメリット

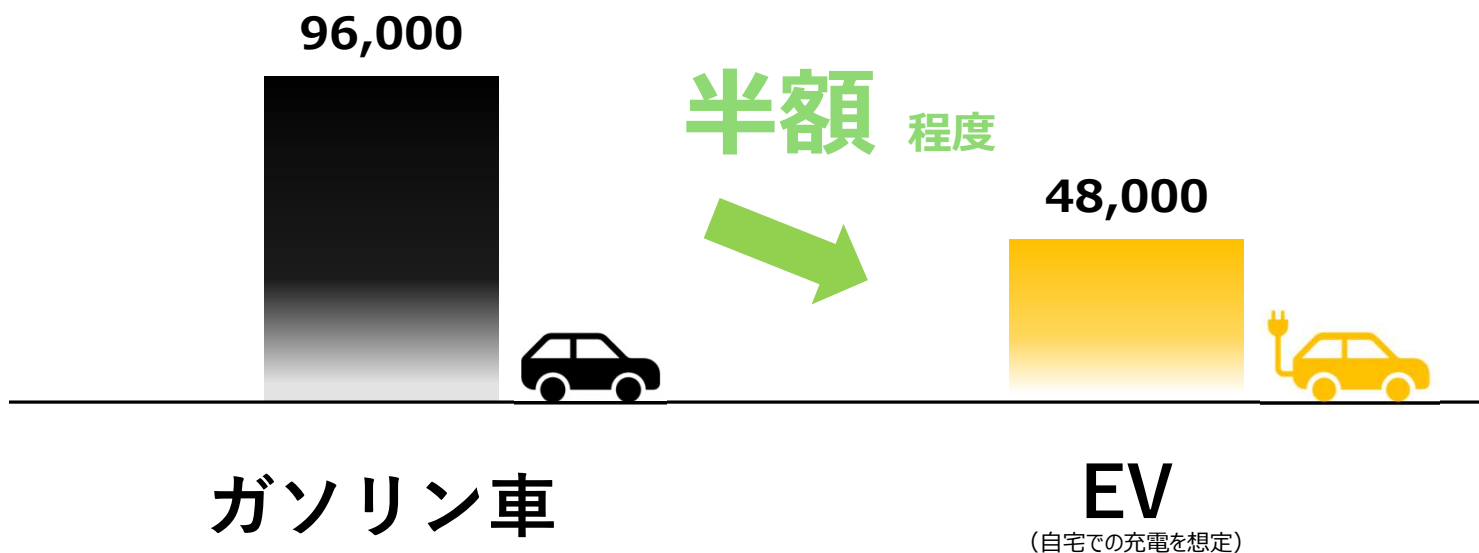
*計算前提

- EVの走行コストはガソリン車の半額程度。とってもお得

※比較車種や燃料/電気代によって変動します

	ガソリン車	EV
月走行距離	800km	
燃費	15 km/ℓ	-
ガソリン代	150 円/ℓ	-
電費	-	6 km/kWh
電気代	-	30 円/kWh

ガソリン車 vs EV
年間走行コスト比較*

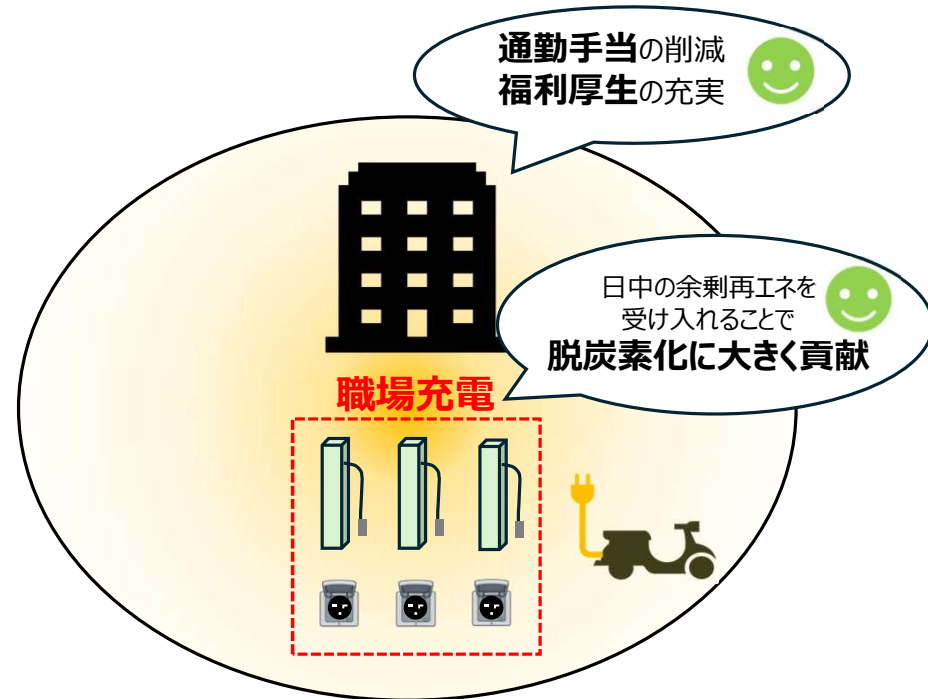


職場充電って何？

- 企業が従業員向けに職場に充電器を整備する取り組み



分譲マンション/賃貸アパート
居住者



勤務先

※10時間、6kW出力充電器活用時 例

電気代について

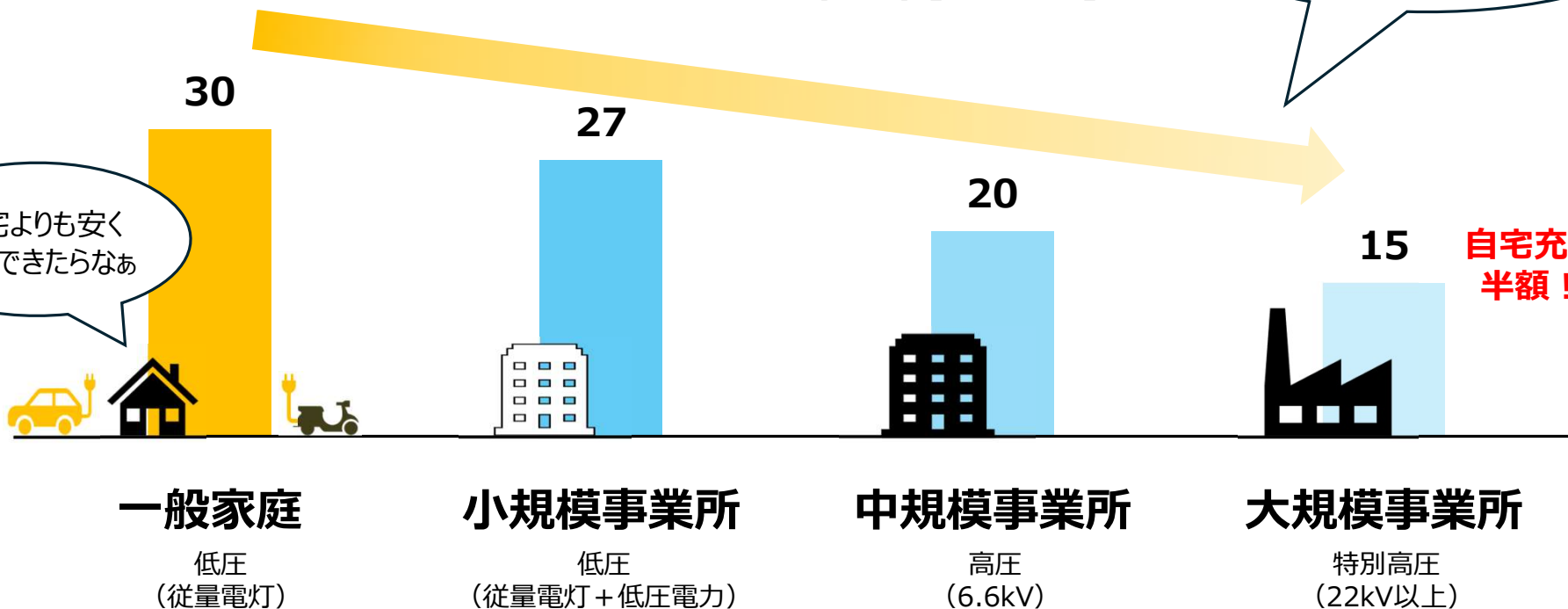
- 一般家庭に比べ事業所契約の電気代従量単価は安い

電気代従量料金単価(目安) [円/kWh]

職場充電は
 “従業員が安価な電力に
 アクセス可能になる手段”
 とも言える

自宅よりも安く
 充電できたらなあ

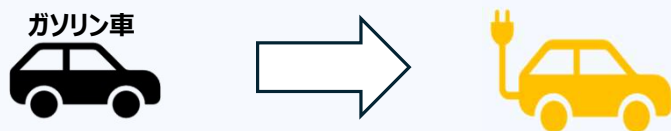
自宅充電の
 半額！！



職場充電 ①企業側メリット

政府目標との整合性

- ✓ 国の脱炭素・電動車普及方針との合致



環境への貢献

- ✓ ESG実行施策として、投資家・金融機関からの評価向上
- ✓ 従業員通勤に伴うCO₂排出（Scope3）削減への取り組みとして位置づけ可能



*通勤距離とEVの電力消費に応じた手当を支給する運用とする場合
（詳細は後述のよくある質問の「通勤手当に関して」ご参照ください）

経費削減

- ✓ ガソリン車通勤者に対してEV通勤者への通勤手当経費を削減できる*



人材確保

- ✓ 福利厚生の充実による従業員満足度・定着率の向上
- ✓ 高環境意識保有人材の確保
- ✓ 企業環境方針の浸透による従業員との一体感醸成



職場充電 ②従業員側メリット



EVが選択肢に

- ✓ 自宅に充電器が無くても職場で便利に充電ができる
- ✓ EVの保有ハードルが下がる

環境貢献の実感

- ✓ 通勤由来排出削減
- ✓ 企業の脱炭素目標に一体となって貢献できる

経済性

- ✓ EVはガソリン車の半額以下の走行コストなので負担が低減
- ✓ 一般家庭で充電するよりもさらに安く充電可能
(高圧受電をしている事業所の場合)



「だからこの会社で働きたい」

職場充電 必要機器・工事と費用感

- 導入コストは導入機器タイプにもよるが数万～数百万円程度
- 国の補助金制度を活用することで大幅に負担を低減することができる

普通充電器**5台**導入事例

① 充電設備本体

- 普通充電器（AC200V／3～6kWが一般的）
- 必要に応じ通信機能（認証・課金・出力制御）

約**5～150**万円
(国補助金補助率1/2)*

コンセントタイプ
1台約1万円



ケーブル付きタイプ
1台約30万円



② 工事

- 受電設備・配線・配管工事
- 駐車場への基礎・支柱設置 等



約**70～150**万円
(国補助金補助率1/1)*

Total
75～300万円
国補助金活用時実質負担
数万～100万円程度

*諸条件/上限額あり 補助金制度は毎年変更となりますので最新状況は充電器設置事業者にご確認ください

職場充電 導入スケジュール（目安）

- 補助金を活用する場合、前年度の10月頃までに充電器設置事業者への相談をお勧めします

年度	前年度						運用開始希望年度														
内容 \ 月	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
検討	<ul style="list-style-type: none"> 設置事業者への相談 要望と方針のヒアリング 最適プラン提案 予算確保 						<ul style="list-style-type: none"> 着手判断 														
補助金							制度公表	申請	交付決定					実績報告							
施工													施工システム連携調整								
運用																運用開始					

補助金制度/スケジュールは年度ごとに異なります
 上記日程は一例であり導入する設備や事業所によって異なります

よくある質問 (1/3)

項目	質問	回答
EVについて	日本のEV普及目標はありますか？	日本政府は、2035年までに新車販売で電動車100%を目指す方針を示しています。これは、経済産業省および環境省が策定する「グリーン成長戦略」等で示されています。電動車にはEV、PHV、HV、FCVが含まれます。
	商用車にも目標はありますか？	小型商用車は2030年までに電動車20～30%、2040年までに電動車・脱炭素燃料車100%を目指すとされています（グリーン成長戦略）。
	なぜ企業にEV対応が求められているのですか？	企業は温室効果ガス排出削減が求められており、特にサプライチェーン全体(従業員通勤含)の排出量（Scope3）管理が国際的に重視されています。国際的な算定基準はGHG Protocolに基づいています。
充電設備について	職場充電に適切な充電器の種類は？	EV用充電器には大きく急速充電器（20～150kW）、普通充電器（3～6kW）があります。急速充電器は機器代が高価である点や30分程度で充電終了後車両の移動が必要になる一方、普通充電は機器代が安価で勤務中は車両の移動が不要という観点から職場充電には普通充電器が適しています。

よくある質問 (2/3)

項目	質問	回答
充電設備について	車通勤者に対してどれくらいの充電基数の導入が必要？	「4. 職場充電って何？」で記載している通り1日の充電で数百km分の充電が可能ですので、EV通勤者の毎日の職場での充電は不要となります。仮に2日に一回充電器を利用可能とする場合はEV通勤者数に対して半数の導入が目安です。加えて最新の充電設備では予約等々効率的な運用ができる機能が備わった機器もありますので必要数をさらに低減することができます。
	通信機能付き充電器とは？	利用者認証、課金、予約、電力制御（ピークカット）など様々な運用に便利な機能が付いた充電器です。電力契約容量の超過防止にも有効です。
	将来EVが増えたら対応できますか？	初期設計時に「将来増設スペース」「幹線容量余裕」「負荷制御機能」を考慮することで将来的な拡張対応も可能です。
関連設備について	電力契約の変更は必要ですか？	既存契約容量に余裕があれば不要ですが、増設台数や同時充電制御の有無によっては契約変更やキュービクル増設が必要となる場合があります。
	事業所に導入済みの太陽光発電の電力での充電は可能？	導入されるシステムによっては可能です。職場充電に関しては日中の駐車場所（自宅だと夜間に駐車が多い）であるという特性上、日中に余っている太陽光電力を効率よく活用することができます。
工事関連	導入までの期間は？	数か月～1年程度が目安となります。補助金を活用される場合は制度に準じた申請/交付決定/実績報告が必要となりますので、導入を希望される前年度の10月頃から充電器設置事業者と検討を開始されることをお勧めいたします。

よくある質問 (3/3)

項目	質問	回答
通勤手当に関して	これまでの通勤手当支給からどのように変更すればいい？	<p>導入企業様の方針に合わせて柔軟な対応が可能です。メリットを企業様に寄せるか、従業員の福利厚生に寄せる方法がありますので事例を紹介させていただきます。</p> <p>①企業側の経費削減を主目的とする場合 EV通勤者に対してはガソリン通勤者よりも低額の通勤手当を支給し(EV走行コストは安い為)、その額を超える充電に関しては従業員に電気代を実費で負担いただく(一般家庭での充電単価よりも安いのでこの場合でも従業員にとってメリット有)</p> <p>②従業員の福利厚生充実を主目的とする場合 これまで通りガソリン通勤者同等の通勤手当を支給し、職場での充電は実費負担いただくもしくは、充電し放題として開放する。(この場合従業員にとって大きなメリットを感じやすく従業員のEV普及に最も効果的です)</p>
運用管理	不正利用は防げますか？	ICカード認証、アプリ認証、社員証連携等が可能な機器を導入いただくことで適切な管理が可能です。
補助金に関して	補助金は活用できますか？	国や地方個自治体の補助金対象となります。年度ごとに支給条件等は変わりますので詳細は充電器設置事業者へご確認ください。

職場充電 導入事例

日産自動車株式会社 日産テクニカルセンター

2010年代より職場充電の整備に取り組み
現在では多くの従業員にEVが普及している



参考情報 充電サービス事業者



- 「東京都マンションEV充電器情報ポータル」内の「充電事業者・マンション連携協議会」には「東京都マンション充電設備普及促進に向けた協議会」の充電事業者例が記載されており、充電サービス事業者の連絡先の参考になります。

<https://www.tokyo-evcharge.metro.tokyo.lg.jp/jigyosha-kyogikai/>

- 検索サイトで下記の検索ワードを入力されることも連絡先の参考になります。
「職場充電 充電器設置事業者」で検索

上記をご参考いただき、充電器設置事業者様にコンタクトいただければ良いと思います。

改定履歴

版数	発行、改訂日	改訂内容
第1版	2026年3月27日	初版発行